

第39期 株主通信

2018年4月1日 > 2019年3月31日

INVESTORS'
GUIDE
THE 39TH PERIOD



お客様にご満足を 社員に笑顔を。 これが成長の基本です。

Q1 この1年の業績を振り返って いただけますか。

おかげさまで当期も増収増益となりました。売上高、利益ともに2ケタ台の伸びとなり、営業利益率は過去最高の9.1%となりました。

企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業をはじめとした製造業や金融・証券・保険業などからIT投資需要が堅調に推移しました。ソフトウェア開発業務は、既存顧客からの継続受注に加え、新規顧客からの案件を積極的に受注しました。ソフトウェアプロダクト業務は、次世代通販業向けシステム「Simplex」やブラウザベースCRMソリューション「WArm+」などが好調に推移しました。

利益面では、受注量の増加によりIT技術者の高い稼働率をキープし、経費削減策を継続するとともに、PRM(プロジェクト・リスク・マネジメント)活動に取り組みプロジェクトごとの採算性を重視したことも成果につながりました。

Q2 3年単位で進めてきた中期計画では どのような点に注力されたのでしょうか。

中期計画は毎年見直しを行っています。この1年は①事業部制への移行 ②AIソリューション部の設立 ③働き方改革、の3つに力を入れました。

1つめの事業部制への移行ですが、本社および東京支店で事業部制を導入しました。当社は創業から40年に満たない若い会社ですが、本年4月には新入社員90名を迎え、社員数は1,000名を超えました。今後も名古屋を中心とする中部地区はもちろん関東地区、関西地区でも大きく伸ばせると考えています。つまり、近い将来の2,000人体制を視野に入れた組織整備を急がなければなりません。この1年は業種・業界別に組織変更を進めるとともに、各事業部に裁量と責任をゆだねるよう努めてきました。

2つめは将来への布石としてAIソリューション部を設立しました。当社は2016年度にAI(人工知能)を活用したデータサイエンス事業を開始しましたが、この分野がさらに成長すると予測したものです。この間、当社は労働集約型のIT業務を核としてきましたが、人口減少などを考えると知識集約型への転換が不可欠と考えています。今後はより上流のコンサルティングから入ってシステム開発につなげていくことで、お客様の信頼をさらに太いものにしていけると考えています。この数年、当社はIBM Watsonとライセンス契約を結び、AIを活用したクラウド型のデータサイエンス事業に取り組んできましたが、コールセンター支援、営業支援、エンジニア支援などの業務改革に有益との感触を深めています。

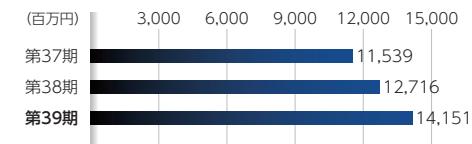
ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに株式会社システムリサーチの第39期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の取り組みについてご報告させていただきます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

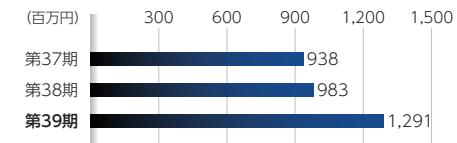
2019年6月

代表取締役社長 布目 秀樹

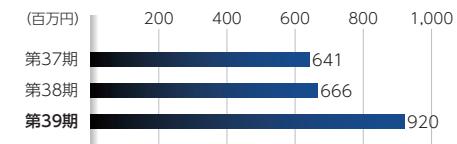
売上高



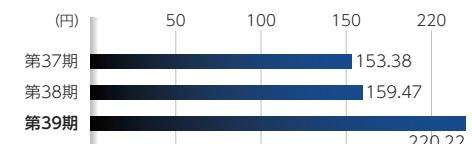
営業利益



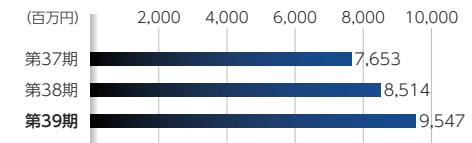
親会社株主に帰属する当期純利益



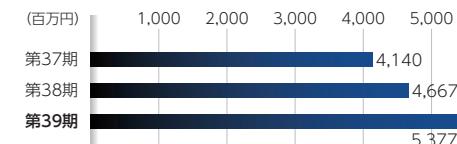
1株当たり当期純利益



総資産



純資産





Q3 働き方改革にも取り組まれていますね。成果は生まれていますか。

長年の懸案です。IT業界は残業の多い産業とされてきましたが、残業には必要な残業と、残業のための残業、疲弊するだけの残業があります。前者を正しい残業とすれば、後者はなくしていかなければならない残業といえます。

当社は2015年度から「グッド・ジョブ・チャレンジキャンペーン」を進め、この1年は①ノー残業デーの実施強化 ②事前承認残業の徹底 ③有給休暇の取得率の向上 ④不採算プロジェクトの撲滅に取り組みました。その結果、平均残業時間が2014年度の25時間が21時間に下がりました。有給休暇取得率は67.4%が75.4%となっています。ノー残業デー実施率は67.5%が84.0%まで上がっています。

働き方改革で、男女の別なく仕事と家庭の両立を目指すワーク・ライフ・バランスへの理解が進み、人としての多様性や互いの能力を尊重する企業風土が徐々に根つき始めています。なお、残業の減少は販管費を減らし、営業利益率の向上にも寄与しています。

Q4 人材の確保が課題となっていますが、人材育成はどのように進めていますか。

2016年の経済産業省の調査によればIT産業の人材不足は2030年で59万人と予測されています。当社は、ITのスペシャリストを社内でじっくり育てることを基本に、一昨年は74名、本年は90名の新卒者を採用しました。採用にあたっては各事業部の事業計画をベースに事業部の判断を優先することにしました。課題は、採用した人材が、当社に定着し大きな

戦力として育ってくれるかどうかにあります。

昨年、当社は梅本美恵取締役をダイバーシティ推進担当とし、女性の活躍推進を含む多様な人材の活用に向け、さまざまな計画を立案し、アクションにつなげています。

本年3月4日に内閣府男女共同参画局主催の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に私も参加し、わが国を代表する企業トップとともに、女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限発揮できるよう行動宣言をしてきました。

わが国のビジネス社会は、長らく男性中心の発想で動いてきました。そのため女性や外国人など多様な才能を持った人材の能力は必ずしも生かされてきませんでした。

せっかく縁あって当社に入社してきた有為な人材が、成長の場として当社を位置づけ、長くキャリアを全うできるよう、これからは本気で「働き方改革」を進めていきます。

Q5 システムリサーチの強みは、有力企業との太いパイプにあります。業容拡大に向けた構想をお聞かせください。

創業の地・名古屋は、特色のある地場産業が数多く存在します。当社の売上高の約4割がトヨタグループ向けで、その6割(全体の約24%)がトヨタ自動車向けとなっています。

当社の強みは、こうした優良顧客との間で培われたCRM(顧客管理)やSCM(サプライチェーン管理)などのシステムの構築で培ったノウハウと社員のフットワークにあります。

社員数で1,000名を超えた当社は、その65%が名古屋を中心とした中部地区に、さらに21%が東京を中心とした関東地区に、そして14%が大阪を中心とした関西地区に開発拠点を有しています。

現在、米中貿易摩擦などによる下振れリスクもあり、有力企業の設備投資は慎重さを増していますが、中長期のビジネスの仕組みづくりに欠かせぬIT投資だけは順調な投資が続いています。こうした動きを踏まえ、当社では近い将来の2,000名体制を視野に、一層の強化を図ろうとしています。

Q6 先の株主総会で「監査等委員会設置会社」への移行が決まりました。この狙いと今後の抱負をお聞かせください。

企業運営は、透明性とガバナンス(企業統治)に関心が向けられています。この6月の株主総会で、当社は「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移りました。

監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性をさらに向上させ、意思決定のスピード化を図ろうとするものです。役員指名や役員報酬についてもここで論議する予定です。

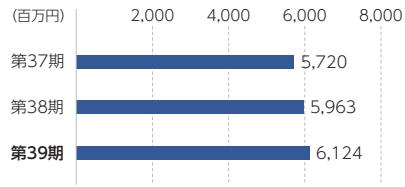
なお、当期は業績が計画を上回り、好調が持続していることから、当初予定していた1株当たりの年間配当額を50円から10円増配し、1株当たり60円といたしました。

企業は存続するだけでなく、絶えず成長しなければなりません。有為な人材を数多く抱えるとともに、そうした人材とともに成長することで株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと考えています。



SIサービス業務

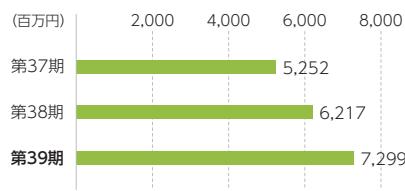
売上高 **6,124** 百万円
前年同期比 **2.6** %UP



自動車関連製造業をはじめ製造業や金融・証券・保険業などからのIT投資需要が堅調に推移したことにより、売上高は6,124百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

ソフトウェア開発業務

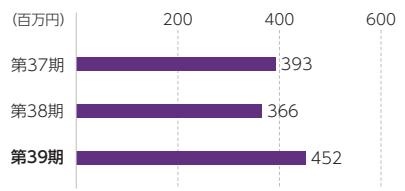
売上高 **7,299** 百万円
前年同期比 **17.4** %UP



既存顧客からの継続受注を安定的に確保ができ堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は7,299百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

ソフトウェアプロダクト業務

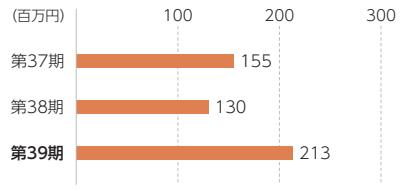
売上高 **452** 百万円
前年同期比 **23.3** %UP



次世代通販業向けシステム[Simplex]やブラウザベースCRMソリューション[WArm+]などの販売で、売上高は452百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

商品販売

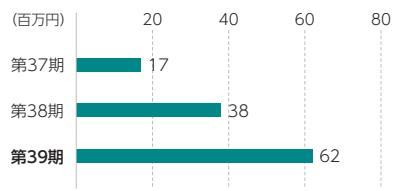
売上高 **213** 百万円
前年同期比 **63.9** %UP



パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は213百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

その他(WEBサイト運営等)

売上高 **62** 百万円
前年同期比 **62.4** %UP

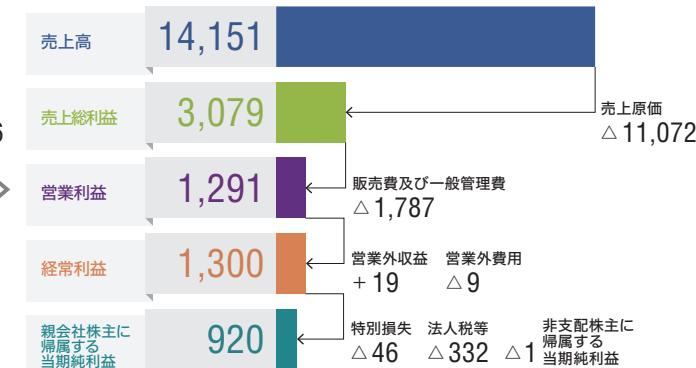
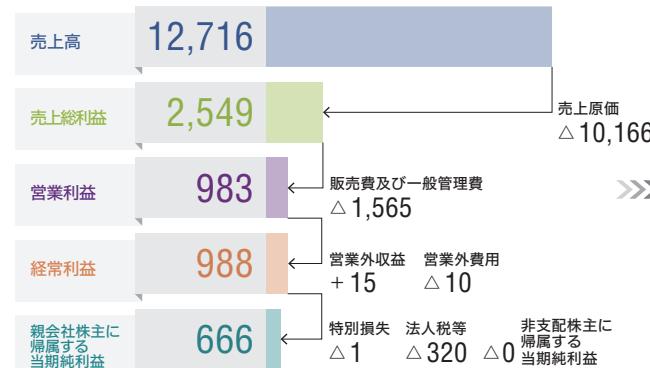


WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス(SaaS)等での売上高は62百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

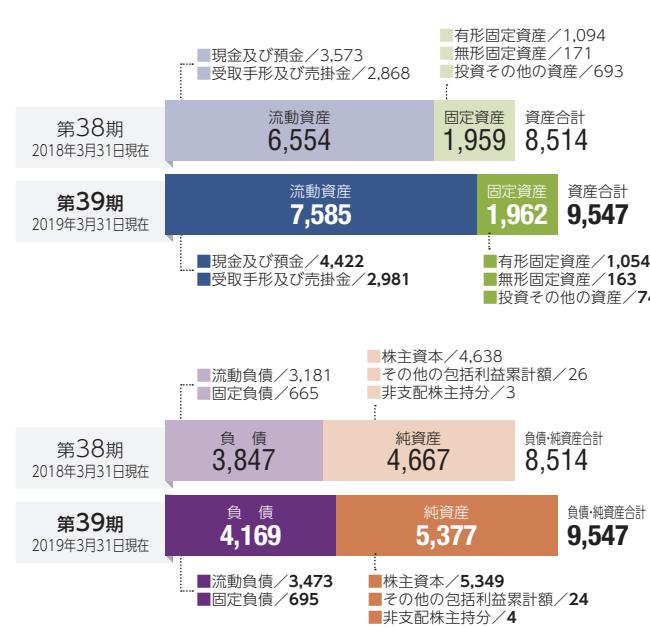
連結損益計算書の概要

第38期 2017年4月1日から2018年3月31日まで

第39期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

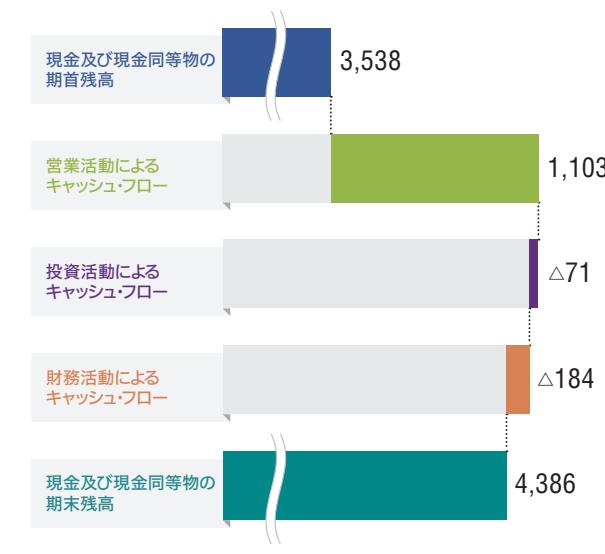


連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

第39期 2018年4月1日から2019年3月31日まで





一人ひとりが
輝いてこそ
よい仕事は
できる

ダイバーシティの推進役を担う

梅本美恵 取締役

システムリサーチの春

この4月、システムリサーチには90名のハツラツとした新卒者が入社してきました。うち3割は女性です。すでに1,000名を超えた社員数の25%を女性社員が占めるまでになりました。当社にとって女性社員はいまやなくてはならない戦力なのです。

10年ほど前、結婚や子育てを機に女性社員が辞めるのが常態化し、誰もがそれを当然視していました。ところが産休や育休制度が整い、その活用をう

ながすとほぼ100%近い女性たちが仕事に復帰してくるようになりました。

男女共同参画や女性の活躍推進は、システムリサーチではほぼ常識になろうとしています。

IT会社が素人同然の私を受け入れてくれた

当社は、もともと男女差別の少ない社風でした。私が入社したのは30年ほど前ですが、女性の数こそ少なかったものの、賃金体系は男女平等でした。パ

ソコンをいじって簡単なプログラムを作れる程度だった私を入社させ、周りが懸命に盛り立ててくれました。休日にも猛勉強をしてどうにか私が一人前になると、自動車会社の販売システムづくりでプロジェクトリーダーを任されました。

ラッキーだったのは、この仕事に就く前まで私自身がITのほとんど素人だったことかもしれません。まず、お客様が語るつたない開発方針に耳を傾けるのですが、どういうわけか私にはその思いが伝わってきました。何年か前の自分と同じ

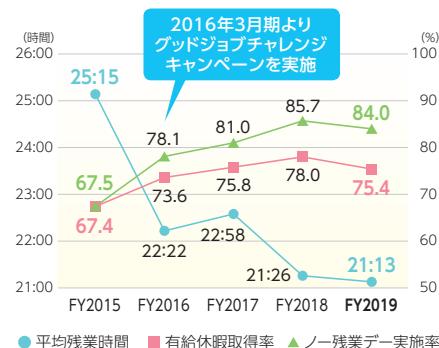
レベルだったからです。お客様とSE(システムエンジニア)との橋渡し役を懸命に担い、時折、お客様に逆提案もし、やがて喜んでもらえるシステムが生まれました。

現在、私のポジションは産業システム事業部事業部長。3年前に執行役員となり、1年前に取締役に就任しました。当社では二人目の女性役員となります。

そして何かが動き始めた

ワークライフ・バランスの実践で仕事と生活の調和へ——2015年度より、当社は性別・年齢・国籍に関わらず、一人ひとりが持つ力を発揮し、健康で豊かな生活のための時間が確保できる会社を目指しました。

でも、当時は「仏つくって魂いれず」だったかもしれません。「ノー残業デーの実施」や「有給休暇の取得率向上」を決めても、守れない部署もありました。制



度や仕組みはあっても、一人ひとりへの浸透は不十分だったのです。

私が最初に目指したのは、布目社長を本気にさせることでした。

昨年度は、内閣府が進める「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に社長を引っ張りだし、名だたる大手企業トップとともに行動宣言に署名してもらいました。

また、社長自らが「イクボス」「イクメン」を目指すと言ってくれたのです。

そして本年度、社長の特命で女性の活躍推進を含むダイバーシティ推進委員会を任されました。

誰もがいつまでも元気で働ける会社

女性社員たちが立ち上がって、育児短時間勤務制度が小学6年生まで使える制度になりました。この制度の法律で

は3歳までが義務、未就学は努力義務となっています。また、昨年より有給休暇の時間単位での取得ができるようになりました。子どもが急に熱を出したり、自分の体調が思わしくなくても、これなら一安心です。また、消滅有給休暇の積立制度も登場しました。男女の別なく家族の看護や介護に使えるようにしました。

いま、システムリサーチでは、男性社員も育児や介護に有給休暇を使うようになりました。有給休暇の取得は年平均12.9日、取得率は75.4%です。かつては遅くまでの残業が常態化していましたが、いまは残業時間も月平均で21時間13分まで減っています。2013年に77%だった新入社員の定着率は、2017年度は96%と着実に上向いています。



「ブッド・ジョブ・チャレンジ」のポスター



「ワーク・ライフ・バランス」のポスター



女性活躍・両立支援の推進でこれまでに取得した各種マーク

会社概要

会社名	株式会社システムリサーチ
英訳名	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
本店所在地	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
会社設立	昭和56年3月
資本金	5億5,015万円
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
従業員数	連結 943名 単体 932名
主な事業内容	① SIサービス業務 ② ソフトウェア開発業務 ③ ソフトウェアプロダクト業務 ④ 商品販売 ⑤ その他

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長	山田敏行
代表取締役社長	布目秀樹
取締役	平山宏
取締役	片桐慎司
取締役	梅本美恵
取締役	秋山政章
取締役	渡邊貴文
取締役 常勤監査等委員	上田美代子
取締役 監査等委員（社外）	安井悟
取締役 監査等委員（社外）	近藤登
取締役 監査等委員（社外）	越川靖之

主要な事業所

本社	名古屋市中村区
開発センター	名古屋市中村区
技術センター	名古屋市中村区
情報センター	名古屋市中村区
東京支店	東京都新宿区
大阪支店	大阪市西区



本社



東京支店



大阪支店



開発センター

株式状況 (2019年3月31日現在)

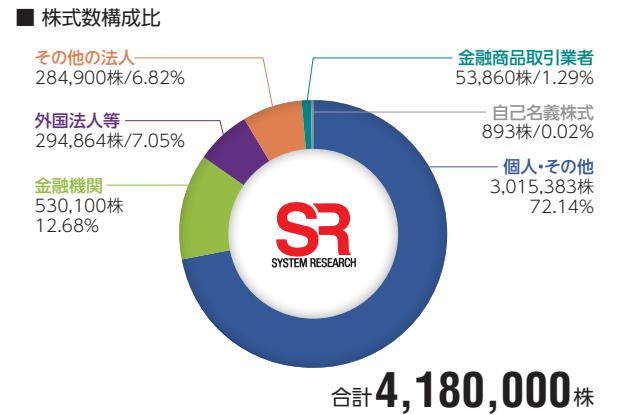
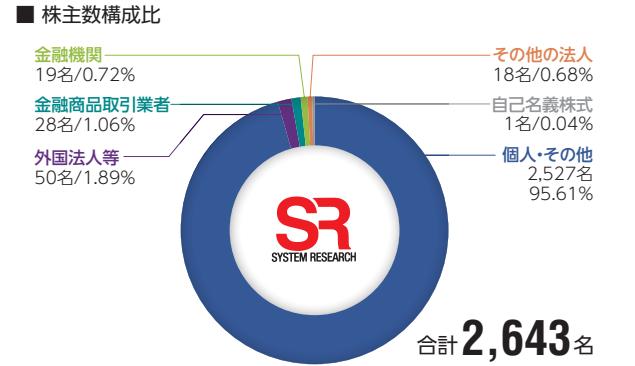
発行可能株式総数	13,600,000株
発行済株式の総数	4,180,000株
株主数	2,643名
単元株式数	100株

大株主の状況

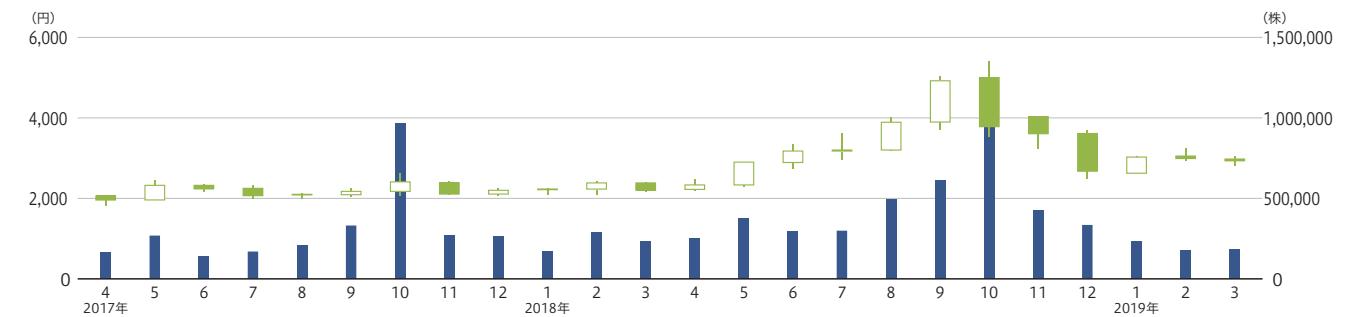
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山田敏行	782,500	18.72
システムリサーチ従業員持株会	322,832	7.72
伊藤範久	212,000	5.07
布目秀樹	163,400	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	140,900	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	118,100	2.82
株式会社豊通シスコム	100,000	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,500	2.23
大澤日出巳	91,500	2.18
久保田信治	65,600	1.56

(注) 持株比率は、自己株式893株を控除して計算しております。

株式分布状況



株価および出来高の推移



ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業活動全般の情報をご用意しております。株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

[ホームページアドレス]
<http://www.sr-net.co.jp/>



トップページ



IRサイト トップページ

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス (http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
証 券 コ ー ド	3771

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のご案内

株 主 優 待	毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象にクオカード2,000円分を贈呈いたします。	
---------	---	---